

中小企業実態調査委託費

中小企業庁 事業環境部調査室
地域経済産業グループ 地域経済産業政策課
福島復興推進グループ 総合調整室

令和5年度予算額 **8.7 億円** (**8.1 億円**)

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者の財務情報等の基礎データ収集を実施します。これにより、中小企業の実態や課題を的確に把握し、中小企業政策の企画立案等のための基礎資料とします。

また、地域活性化の取組に係る調査等（例：地域未来牽引企業、産業立地、まちづくり等）を実施するとともに、原子力被災地域における新規事業の創出や地域振興等に資する効果的な対策を実施するための調査を行います。

事業概要

- ① 中小企業実態基本調査：中小企業の売上高、財務情報、従業員数、経営情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態の基礎的なデータを提供します。
- ② 中小企業実態・対策調査：中小企業白書・小規模企業白書を作成するほか、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行います。
- ③ 地域経済産業活性化対策等調査・分析：地域活性化に資する政策テーマを選定し、状況把握や政策企画のための実態調査・分析を実施し、報告書等を取りまとめます。
- ④ 被災地域の経済産業活性化等調査・分析：被災地域の経済回復に資する政策テーマを選定し、状況把握や政策企画のための実態調査・分析を実施し、報告書等を取りまとめます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



2022年版 中小企業白書 小規模企業白書



成果目標

- ①② 中小企業実態調査委託事業：
中小企業白書・小規模企業白書掲載HPのアクセス件数年間40万件を目指します。
- ③ 地域経済産業活性化対策等調査・分析：
調査結果公表HPのアクセス件数年間2万件を目指します。
- ④ 被災地域の経済産業活性化等調査・分析：
調査結果公表HPのアクセス件数年間3,000件を目指します。